

まちづくりの目標	4	暮らしにやさしく笑顔があふれるまち
政策	3	誰もが安心していきいきと暮らすことができるまちにします

施策	4	安心して介護を受けながら生活できるまちにします	担当部(統括部)	保健福祉部
----	---	-------------------------	----------	-------

【実現している姿】

目標	介護度が軽度の人ができるだけ施設に入所することなく、住み慣れた居宅で安心して暮らし続けることができるようになっていきます。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	施設は、必要度の高い人がいつでも利用できるようになっています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)
目標	介護予防に対する理解が深まり、取組みが充実することによって、要介護認定を受ける人の割合が低くとどまり、保険給付と保険料や公費負担が抑制されて、制度が安定して健全に運営されています。	
到達度	前期終了年度(平成27年度末)	後期終了年度(平成32年度末)

実現している姿を確認する指標

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
施設・居住系サービスの利用率	目標	—	—	—	33.3%	34.2%	33.8%	33.6%	33.0%	33.0%	37%以下
	実績	34.7%	34.4%	33.1%	35.1%	33.2%					
施設における重度者の利用率	目標	—	—	—	56.6%	56.5%	63.4%	70.1%	70.0%	70.0%	70%以上
	実績	52.8%	52.4%	50.0%	49.3%	53.1%					
65歳以上人口に占める要介護認定率	目標	—	—	—	15.0%	15.7%	15.5%	15.9%	16.0%	16.0%	16.7%以下
	実績	14.4%	14.2%	15.1%	14.4%	14.9%					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎介護保険制度の適正・円滑な運営							平成26年度事業費計 11,978千円
信頼のある制度として持続可能なものとするため、保険給付の適正化に取り組みます。							
平成26年度事業	☆せつつ高齢者ががやきプラン策定事業5,629千円・◇介護給付適正化事業6,349千円(高齢介護課)						
	第4期実施計画期間					後期終了年度	
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度	
計画	高齢者ががやきプランの見直し	高齢者ががやきプランに基づく事業の実施	高齢者ががやきプランの見直し	高齢者ががやきプランに基づく事業の実施	高齢者ががやきプランに基づく事業の実施	高齢者ががやきプランの見直し	
取組実績	第5期せつつ高齢者ががやきプランに基づき、介護予防や認知症支援に係る事業等を実施した。また、地域密着型サービス施設の公募を行った。						
成果	地域密着型サービス施設に1社の応募があった。						
次年度課題	要介護状態にならないように、さらなる予防施策の充実を図る。						
計画	給付適正化計画に基づく事業の実施	給付適正化計画に基づく事業の実施	給付適正化計画の見直し	給付適正化計画に基づく事業の実施	給付適正化計画に基づく事業の実施	給付適正化計画の見直し	
取組実績	第2期摂津市介護給付適正化計画に基づき、適正化事業を実施した。						
成果	訪問介護に係る適正化の整合性を図る観点から対象事業所に対しての全体研修を実施した。						
次年度課題	通所介護に係る適正化を重点的に実施する。						
計画	権限移譲の検討・決定	権限移譲の検討	権限移譲の検討	権限移譲の実施	権限移譲の実施	市において指定・指導監査の実施	
取組実績	他市町村の状況を確認し、現状において移譲事務の実施が可能か検討を行った。						
成果	事務量と現状の人員配置から権限委譲は困難と判断した。						
次年度課題	他市町村の動向を見ながら、引き続き調査研究を行う。						

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	事業者連絡会の支援および事業者連絡会との協働事業の充実	事業者連絡会の支援および事業者連絡会との協働事業の充実	事業者連絡会の支援および事業者連絡会との協働事業の評価	事業者連絡会の支援および事業者連絡会との協働事業の実施	事業者連絡会の支援および事業者連絡会との協働事業の実施	事業者連絡会の支援および事業者連絡会との協働事業の評価
取組実績	事業者連絡会各部会に参加し、助言や情報提供を行った。また、事業者連絡会などの協働事業として、介護の日のイベントを実施した。					
成果	事業者連絡会各部会に参加することにより、介護給付の適正化と介護サービスの質の向上を図ることができた。また、事業者連絡会などと協働で介護の日のイベントを実施することで、制度の周知が図れたとともに、事業者連絡会との連携が強化された。					
次年度課題	事業者連絡会との連携を密にし、また協働で介護の日のイベントを継続して実施する。					

◎地域における支援体制の充実	平成26年度事業費計 849千円
----------------	---------------------

介護予防や介護度悪化防止のためのケアマネジメントを充実するとともに、地域での自主的な介護予防活動を支援します。また、認知症になっても安心して暮らせるよう、家族を含めた支援体制を整備します。

平成26年度事業	◇地域介護予防活動支援事業550千円・◇認知症・介護支援事業299千円(高齢介護課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	自主グループ支援の拡充	健康づくり・介護予防グループ支援の実施	健康づくり・介護予防グループの支援の評価	健康づくり・介護予防グループの支援の実施	健康づくり・介護予防グループの支援の実施	支援策の評価・改善策の検討
取組実績	関係団体と連携を図り、健康づくりグループ交流会を春と秋の2回開催。(春:113人参加、23グループ参加。秋:450人参加、20グループ発表。)					
成果	健康づくりグループ交流会において、他のグループの前で活動発表する機会がある事を意識してもらうことで日々の活動意欲向上につながった。					
次年度課題	新たな健康づくりグループの参加促進を図る。					
計画	ボランティアグループ支援の拡充	ボランティアグループ支援の拡充	支援策の評価・改善策の検討	支援策の拡充	支援策の実施	支援策の評価・改善策の検討
取組実績	「いきいき体操の会」が指導する健康づくり自主グループの数を増やし、また体操DVDや重錘バンド、ソフティーボール物品を拡充した。					
成果	健康づくり自主グループの数が増え、活動回数も増加した。					
次年度課題	健康づくり自主グループを指導する「いきいき体操の会」の運営体制について検討を行う。					
計画	ボランティアグループ支援の拡充	ボランティアグループの育成	支援策の評価・改善策の検討	支援策の実施	支援策の実施	支援策の評価・改善策の検討
取組実績	今後の認知症支援ボランティアグループ養成講座について、認知症支援プロジェクトチーム内で検討を行った。					
成果	安威川以北でボランティア養成講座を実施することが決定した。また、鳥飼東公民館でも認知症支援ボランティア養成講座を実施することとした。					
次年度課題	安威川以北でのボランティアグループの立ち上げを行うこと。ボランティアグループ会員を増やすこと。					

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	相談事業実施のための支援の拡充	相談事業の実施	相談事業の改善策を検討	相談事業の実施	相談事業の実施	支援策の評価・改善策の検討
取組実績	介護についての悩みごと等について相談ができる「電話による介護相談」「あったかコール」を通じて、市と介護者家族の会が必要に応じて相談内容を共有し、対応にあたった。					
成果	必要な福祉サービスへのつながりをスムーズに行うことができた。					
次年度課題	「電話による介護相談」「あったかコール」をより身近な人や当事者による気軽な相談先として一層周知していく必要がある。					

○介護予防の推進	平成26年度事業費計 3,423千円
----------	-----------------------

既存の福祉サービスや「ふれあいサロン活動」、地域住民組織での自主活動などとの連携を進め、効果の高い介護予防や健康づくり施策を展開します。

平成26年度事業	◇通所型介護予防事業2,000千円・◇介護予防普及啓発事業984千円(高齢介護課) ◇健康教育事業439千円(保健福祉課)
----------	--

	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	新たな介護予防・健康づくり施策の実施	介護予防・健康づくり施策の拡充	介護予防・健康づくり施策の評価・改善策の検討	介護予防・健康づくり施策の実施	介護予防・健康づくり施策の実施	介護予防・健康づくり施策の評価・改善策の検討
取組実績	はつらつ元気アップ教室を地域の集会所等、5か所で開催。(市場公民館 17名、第20集会所 14名、鶴野会館 12名、鳥飼下会館14名、ふれあいの里 11名参加。)					
成果	はつらつ元気アップ教室を5か所で開催し、自主グループ化に向けて支援した結果、4グループが新たに立ち上がった。					
次年度課題	行政主導ではなく、市民主導の講座に変更し、参加者の意識を上げる。多くの実施希望の声があがるように、PR活動を行う。					
計画	ふれあいいりハサロンに新たな方法を盛り込み、地域と相談して実施	ふれあいいりハサロンの実施	ふれあいいりハサロンの評価・改善策の検討	ふれあいいりハサロンが地域の活性化につながるよう専門職として支援を継続	ふれあいいりハサロンの内容の充実、地域の課題への継続支援	ふれあいいりハサロンの評価・改善策の検討
取組実績	高齢者が日々の生活に取り入れることができるような体操を理学・作業療法士に紹介、実施した。また、保健師による健康講話などで健康づくりの情報を発信。各サロンでの取り組みを情報交換した。また参加者数の増加を図るため、運営スタッフによる企画検討・評価を民生委員はじめとするスタッフや参加者からの呼び込みを行った。					
成果	くちコミなどにより、ふれあいいりハサロンの新規参加者増につなげることが出来た。					
次年度課題	最新の健康トピックスや時期的な健康の話題、また効果的な体操方法などの健康づくりに有用な情報について検討・導入・発信を行っていく。また継続して参加者数の増加を図るため検討を行っていく。					

○介護保険サービスの確保と福祉サービスの利用促進						平成26年度事業費計
						16,252千円
介護保険サービスの確保を図るとともに、介護保険サービスを補完する各種福祉サービスの利用を一層促進します。また、制度周知や相談支援体制の充実、事業者への助言指導の充実を図ります。						
平成26年度事業	☆せつつ高齢者かがやきプラン策定事業5,629千円・◇介護保険啓発事業130千円・◇高齢者移送サービス事業10,493千円(高齢介護課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	高齢者かがやきプランに基づく事業の実施	高齢者かがやきプランに基づく事業の実施	高齢者かがやきプランの見直し	高齢者かがやきプランに基づく事業の実施	高齢者かがやきプランに基づく事業の実施	高齢者かがやきプランの見直し
取組実績	第5期せつつ高齢者かがやきプランに基づき、介護予防や認知症支援に係る事業等を実施した。また、地域密着型サービス施設の公募を行った。					
成果	地域密着型サービス施設に1社の応募があった。					
次年度課題	要介護状態にならないために、さらなる予防施策の充実を図る。					
計画	移送サービスの福祉車両を1台増	各種福祉サービスの実施	各種福祉サービスの再構築の検討	各種福祉サービスの再構築の実施	各種福祉サービスの再構築の実施	各種福祉サービスの再構築の検討
取組実績	移送サービスの福祉車両を3台から4台に増加した。					
成果	4台に増加した後の同月比較で、利用件数が94件から118件に増加した。					
次年度課題	新規車両が導入されたが、平成25年1月に予約できなかったとして利用不可だった事例が5件ある。					
計画	広報・相談体制の拡充	広報・相談体制の拡充	広報・相談体制の見直し	広報・相談体制の拡充	広報・相談体制の見直し	広報・相談体制の見直し
取組実績	福祉施策や地域での福祉活動について、詳細に周知するため地域福祉通信を発行した。					
成果	内容をより詳細に伝えたい事象について、発信することができた。					
次年度課題	発行体制の見直し等について検討する必要がある。					
計画	権限移譲の検討・決定	権限移譲の検討	権限移譲の検討	権限移譲の実施	権限移譲の実施	事業者指導体制の評価
取組実績	他市町村の状況を確認し、現状において移譲事務の実施が可能か検討を行った。					
成果	事務量と現状の人員配置から権限委譲は困難と判断した。					
次年度課題	他市町村の動向を見ながら、引き続き調査研究を行う。					

○高齢者の尊厳と自立支援		平成26年度事業費計				
		1,848千円				
虐待防止のため、関係機関によるネットワークを強化するとともに、閉じこもりや孤立死防止のため、地域住民組織や地域住民と連携を図ります。また、成年後見制度などの普及啓発を図ります。						
平成26年度事業	☆高齢者権利擁護事業1,848千円(高齢介護課)					
	第4期実施計画期間					後期終了年度
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	ネットワークの拡充	ネットワークの拡充	ネットワークの見直し、再編	ネットワークの開催	ネットワークの開催	ネットワークの見直し
取組実績	地域ケア・高齢者虐待防止ネットワーク会議(代表者会議、実務担当者会議、ネットワーク連絡会)において、虐待が疑われる事例について、関係者が集まり情報収集・共有を行い、対応についての協議を行った。					
成果	委員から市の対応について、幅広い意見を求めることができた。個別事例への対応だけでなく、地域全体での取り組み・連携の必要性について共有することができた。					
次年度課題	虐待がおきる背景について多問題化しているため、女性、児童、障害との連携がいっそう必要である。また、地域ケア会議を中学校区ごとに立ち上げるために、関係機関との調整を図っていく必要がある。					
計画	あらゆる分野の虐待防止関係機関が参画する庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施	庁内ネットワークによる虐待防止の啓発及び対応の実施
取組実績	摂津市虐待等防止ネットワーク会議を立ち上げた。					
成果	摂津市虐待等防止ネットワーク会議を通じて、シンポジウムを開催した。					
次年度課題	摂津市虐待等防止ネットワーク会議の活用を進める。					
計画	ケース会議への在宅高齢者虐待対応専門職チームの派遣	ケース会議への在宅高齢者虐待対応専門職チームの派遣	ケース会議への在宅高齢者虐待対応専門職チームの派遣	ケース会議への在宅高齢者虐待対応専門職チームの派遣	ケース会議への在宅高齢者虐待対応専門職チームの派遣	ケース会議への在宅高齢者虐待対応専門職チームの派遣
取組実績	市職員では判断し難い事例が発生した際に、弁護士及び社会福祉士の派遣を依頼するものであるが、定例の虐待会議だけでなく、緊急の虐待会議を適宜開催することで、市職員のみで対応を行った。					
成果	平成24年度の派遣依頼件数は0件であった。					
次年度課題	派遣が必要であると判断した際には、早急に派遣依頼を行う。					
計画	成年後見制度の普及啓発活動の拡充	成年後見制度の普及啓発活動の実施	成年後見制度の利用支援内容の見直し	成年後見制度の普及啓発活動の実施	成年後見制度の普及啓発活動の実施	成年後見制度の普及啓発活動の見直し
取組実績	庁内の関係部署(女性、児童、障害)と連携し、4課合同で虐待をテーマにしたシンポジウムを開催し、成年後見制度について周知を図った。					
成果	市民や関係機関の支援者などに幅広く啓発を行うことができた。					
次年度課題	市長申立を含め、成年後見制度についてより一層の周知を図る必要がある。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

介護相談員の派遣						平成26年度事業費計 942千円
ボランティアによる「介護相談員」を市内の全入所・通所施設に派遣して、利用者の疑問や不安の解消とサービスの質の向上を図ります。						
平成26年度事業	◇介護相談員派遣事業942千円(高齢介護課)					
	平成24年度	平成25年度	第4期実施計画期間			後期終了年度
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	事業の拡充	事業の実施	事業の見直し	事業の実施	事業の実施	事業の見直し
取組実績	介護サービス利用者の相談等に応じるため、相談員(12人)を施設・通所介護事業所(19箇所)に派遣した。					
成果	相談員が事業所に向き利用者の相談に応じるとともに、事業所の設備、職員の対応等に対する気づきや提案を行うことで、介護サービスの質の向上が図れた。					
次年度課題	平成25年度新たに事業を開始する事業所への派遣を行う。					

認知症サポーターの養成						平成26年度事業費計 299千円
認知症の人と家族を見守り・支援する、市民による「認知症サポーター」と、その講師役となる「認知症キャラバンメイト」の養成を行います。						
平成26年度事業	◇認知症・介護支援事業299千円(高齢介護課)					
	平成24年度	平成25年度	第4期実施計画期間			後期終了年度
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成32年度
計画	サポーター2,500人体制のための講座の実施、ボランティアグループの育成支援	サポーター2,500人体制のための講座の実施、ボランティアグループの育成支援	サポーター2,500人体制のための講座の実施、ボランティアグループの育成支援策の検討	サポーターを人口の3%にするための講座の実施、ボランティアグループの育成支援の実施	サポーターを人口の3%にするための講座の実施、ボランティアグループの育成支援の実施	サポーターを人口の5%にするための講座の実施、ボランティアグループの育成支援の拡充
取組実績	認知症について正しい知識の啓発を9回開催した。					
成果	サポーター養成講座には208人の方に認知症について正しい知識を習得していただくことができた。認知症サポーターは1,571人(キャラバンメイトを含む)となった。また、今後のボランティアグループ養成講座について、認知症支援プロジェクトチーム内で検討を図った。					
次年度課題	認知症についての正しい理解を深める。また、安威川以北にボランティアグループを立ち上げることができるよう、検討を行う。					
計画	認知症キャラバン・メイトの拡充	認知症キャラバン・メイトの育成	認知症キャラバン・メイトの活動評価	認知症キャラバン・メイトの活動実施	認知症キャラバン・メイトの活動実施	認知症キャラバン・メイトの活動評価
取組実績	大阪府にて実施した認知症キャラバン・メイト養成研修を、職員・市民が受講し、認知症サポーター養成講座の講師役を増員を図った。					
成果	講師役を増員により、講師役の負担を減らすとともに、異動等に柔軟に対応できる体制を作ることができた。					
次年度課題	市職員以外のサポーター養成講座の実施。サポーター養成講座の講師役の分担の見直し。					